

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社桜井製作所
【英訳名】	SAKURAI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜井 成二
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区半田町720番地
【電話番号】	(053) 432-1711 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役部品部部长兼総務部部长 河合 誠一郎
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区半田町720番地
【電話番号】	(053) 432-1711 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役部品部部长兼総務部部长 河合 誠一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2020年 4月 1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月 1日 至2021年 9月30日	自2020年 4月 1日 至2021年 3月31日
売上高 (百万円)	1,558	2,694	3,414
経常利益又は経常損失 () (百万円)	318	141	393
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期純(当期)損失 () (百万円)	318	141	372
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	306	167	302
純資産額 (百万円)	4,878	4,948	4,872
総資産額 (百万円)	7,648	7,653	7,694
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期(当期)純 損失金額 () (円)	85.21	38.40	100.09
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	64.6	63.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	44	839	127
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	217	136	305
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	390	267	263
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,300	1,611	1,164

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年 7月 1日 至2020年 9月30日	自2021年 7月 1日 至2021年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	19.10	9.81

- (注) 1. 第73期第2四半期連結累計期間および第73期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第74期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続いており、経済活動の停滞や縮小による、個人消費及び企業収益の悪化が続く厳しい状況となりました。また、政府による経済活動の正常化に向けた施策やワクチン接種策の進展により、経済活動への期待が高まりましたが、感染症の再拡大により緊急事態宣言が再発令されるなど、依然として先行きは極めて不透明な状況のまま推移しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,694百万円（前年同期は1,558百万円）となりました。セグメントごとでは、自動車部品製造事業が四輪部品等の増加により1,927百万円、工作機械製造事業が専用工作機械等の増加により767百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は自動車部品製造事業における四輪部品等の増加が主な要因となり64百万円（前年同期は営業損失399百万円）となりました。経常利益は、上記と同様の理由により141百万円（前年同期は経常損失318百万円）となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は141百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失318百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高が12百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が12百万円それぞれ増加しております。セグメントごとでは、当第2四半期連結累計期間の「自動車部品製造事業」の売上高は12百万円増加、セグメント利益は12百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、仕掛品が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、7,653百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、2,705百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、4,948百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が31百万円減少しております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、1,611百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは839百万円の獲得（前年同期は44百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは136百万円の使用（前年同期は217百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは267百万円の使用（前年同期は390百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

（3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（4）経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、89百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日~ 2021年9月30日		4,000,000		100,000		126,263

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
桜井興産株式会社	浜松市中区新津町130	920	25.15
桜井取引先持株会	浜松市東区半田町720	335	9.16
櫻井 美枝子	浜松市中区	314	8.60
株式会社不二	浜松市中区神田町1179	226	6.19
櫻井 成二	浜松市中区	143	3.91
桜井製作所従業員持株会	浜松市東区半田町720	85	2.34
前田 順子	東京都千代田区	70	1.94
株式会社古橋	浜松市南区安松町37-15	64	1.75
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	43	1.18
池崎 弘昌	東京都府中市	40	1.09
計	-	2,243	61.32

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 341,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,657,600	36,576	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	36,576	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社桜井製作所	浜松市東区半田町720	341,500	-	341,500	8.54
計	-	341,500	-	341,500	8.54

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてアーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,164,480	1,611,545
受取手形及び売掛金	595,694	548,221
電子記録債権	37,090	55,000
製品	85,014	68,306
仕掛品	529,702	177,927
原材料及び貯蔵品	39,883	55,863
その他	80,620	43,968
貸倒引当金	459	418
流動資産合計	2,532,027	2,560,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	957,653	958,147
機械装置及び運搬具(純額)	1,932,204	1,839,425
土地	716,256	718,438
建設仮勘定	139,721	149,931
その他(純額)	77,249	64,680
有形固定資産合計	3,823,085	3,730,623
無形固定資産	75,105	75,569
投資その他の資産	1,264,595	1,287,249
固定資産合計	5,162,785	5,093,443
資産合計	7,694,813	7,653,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	330,092	305,403
1年内返済予定の長期借入金	444,438	478,208
未払法人税等	468	468
賞与引当金	46,290	56,680
受注損失引当金	16,838	12,840
その他	261,184	372,389
流動負債合計	1,099,311	1,225,989
固定負債		
長期借入金	1,128,262	892,749
役員退職慰労引当金	9,368	9,368
退職給付に係る負債	254,416	239,305
資産除去債務	56,916	59,419
その他	274,266	278,997
固定負債合計	1,723,230	1,479,840
負債合計	2,822,542	2,705,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	126,263	126,263
利益剰余金	4,777,535	4,838,891
自己株式	166,500	178,902
株主資本合計	4,837,299	4,886,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,137	196,206
繰延ヘッジ損益	290	716
為替換算調整勘定	149,875	133,714
その他の包括利益累計額合計	34,972	61,775
純資産合計	4,872,271	4,948,028
負債純資産合計	7,694,813	7,653,858

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,558,021	2,694,487
売上原価	1,673,241	2,323,590
売上総利益又は売上総損失()	115,219	370,896
販売費及び一般管理費	284,308	306,043
営業利益又は営業損失()	399,527	64,852
営業外収益		
受取利息	270	75
受取配当金	6,247	8,528
受取賃貸料	25,581	25,572
為替差益	-	5,398
売電収入	15,882	15,295
補助金収入	49,595	26,830
雑収入	14,713	12,229
営業外収益合計	112,290	93,928
営業外費用		
支払利息	4,937	4,184
賃貸収入原価	8,013	8,307
為替差損	12,204	-
売電費用	5,309	4,682
雑損失	724	208
営業外費用合計	31,189	17,384
経常利益又は経常損失()	318,426	141,397
特別利益		
固定資産売却益	-	149
特別利益合計	-	149
特別損失		
固定資産廃棄損	575	0
特別損失合計	575	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	319,001	141,547
法人税、住民税及び事業税	468	468
法人税等調整額	860	-
法人税等合計	392	468
四半期純利益又は四半期純損失()	318,608	141,079
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	318,608	141,079

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	318,608	141,079
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,636	11,068
繰延ヘッジ損益	2,112	425
為替換算調整勘定	1,276	16,160
その他の包括利益合計	12,025	26,803
四半期包括利益	306,583	167,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,583	167,882

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	319,001	141,547
減価償却費	368,899	309,712
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,629	15,111
賞与引当金の増減額(は減少)	3,797	10,390
受注損失引当金の増減額(は減少)	6,517	3,997
貸倒引当金の増減額(は減少)	266	41
受取利息及び受取配当金	6,517	8,603
支払利息	4,937	4,184
固定資産廃棄損	575	0
固定資産売却損益(は益)	-	149
補助金収入	49,595	26,830
為替差損益(は益)	279	1,789
売上債権の増減額(は増加)	352,288	36,128
棚卸資産の増減額(は増加)	54,277	355,310
仕入債務の増減額(は減少)	129,772	32,973
未払又は未収消費税等の増減額	53,215	33,243
その他	81,774	11,984
小計	33,649	789,034
利息及び配当金の受取額	6,517	8,603
利息の支払額	4,937	4,184
法人税等の支払額	30,216	468
法人税等の還付額	-	20,328
補助金の受取額	39,215	26,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,229	839,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	227,450	149,730
有形固定資産の売却による収入	-	150
投資有価証券の取得による支出	5,705	7,611
無形固定資産の取得による支出	21,308	13,501
その他	37,225	34,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,238	136,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	115,576	206,656
自己株式の取得による支出	37,656	12,401
配当金の支払額	56,709	47,890
リース債務の返済による支出	-	929
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,056	267,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,412	11,592
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	213,634	447,064
現金及び現金同等物の期首残高	1,087,001	1,164,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,300,636	1,611,545

【注記事項】

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、工作機械製造事業において、従来は、製品部品は主として出荷時、役務部分は据付完了時に収益を認識していましたが、一部の契約については、収益認識会計基準等に基づき履行義務の識別及びその充足時点について検討を行った結果、単一の履行義務と判断される場合には、製品の据付が完了した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が12,099千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が12,099千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は31,833千円減少しております。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与及び手当	89,338千円	97,186千円
賞与引当金繰入額	13,152	16,631

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	1,300,636千円	1,611,545千円
現金及び現金同等物	1,300,636	1,611,545

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	56,709	15	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	47,890	13	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,170,607	387,414	1,558,021	-	1,558,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,407	1,407	1,407	-
計	1,170,607	388,821	1,559,428	1,407	1,558,021
セグメント損失	171,865	227,662	399,527	-	399,527

(注) セグメント損失と四半期連結損益計算書の営業損失に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,927,137	767,349	2,694,487	-	2,694,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,485	2,485	2,485	-
計	1,927,137	769,835	2,696,972	2,485	2,694,487
セグメント利益又は損失 ()	256,457	191,604	64,852	-	64,852

(注) セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「自動車部品製造事業」の売上高は12,099千円増加、セグメント利益は12,099千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品製造事業	工作機械製造事業	計	
日本	1,612,794	585,709	2,198,503	2,198,503
北米	-	83,649	83,649	83,649
ベトナム	314,342	-	314,342	314,342
アジア	-	74,667	74,667	74,667
その他	-	23,323	23,323	23,323
顧客との契約から生じる収益	1,927,137	767,349	2,694,487	2,694,487
外部顧客への売上高	1,927,137	767,349	2,694,487	2,694,487

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	85円21銭	38円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	318,608	141,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	318,608	141,079
普通株式の期中平均株式数(株)	3,738,938	3,673,496

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社桜井製作所

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 二階堂 博文
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 博生
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桜井製作所及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。